

3会合連続で政策金利を据え置き

ユーロ圏の物価上昇率が2%の目標水準前後で推移するなか、ECB(欧州中央銀行)は10月29・30日に開催した政策理事会で、市場予想通り、政策金利の据え置きを決定し、主要政策金利のうち、市場金利の下限となる「中銀預金金利」を2.00%で維持しました。

同理事会の声明では、物価上昇率について、引き続き2%の目標近辺にあるほか、見通しは概ね不変としました。経済については、世界的な課題の多い環境にもかかわらず、堅調な労働市場、民間部門の健全なバランスシート、さらに、これまでの利下げに支えられ、成長を続けているとした一方、見通しについては、引き続き不確実性が高いとしました。そして、会合ごとにデータ次第で政策を判断していく方針を改めて示しました。

経済下振れリスクは低下、物価の不確実性は高い

ECBのラガルド総裁は会見で、前回9月の理事会前のEU(欧州連合)と米国との通商合意のほか、中東での停戦合意や米中通商協議の進展などもあり、ユーロ圏の経済成長への下振れリスクは一部和らいだとの見解を示しました。一方、物価については、世界的に通商政策が大きく変化している状況下、不確実性が高く、リスクが後退したとは言えないとしました。また、依然として不安定な通商環境がサプライチェーン(供給網)の混乱につながれば、輸出をさらに抑制し、消費や投資を圧迫したり、物価上昇率を押し上げる可能性があるとして、状況を見守っていると述べました。

なお、金融政策の観点からは、足元の状況は良好と評価したものの、そうした状況を持続させるために、必要な措置は何でもすると述べ、政策を見直す可能性を排除しませんでした。

市場が織り込む、来年半ばまでの利下げの可能性は40%弱

金利先物市場では、来年3月や6月を中心に、更なる利下げが行なわれるとの見方があるものの、その確率は来年半ばまでを見越しても40%弱にとどまっており、少なくとも当面、政策金利は不変との見方が有力となっています。ただし、次回12月の理事会では、四半期ごとに見直される経済見通しにおいて、新たに2028年の予測が示されることから、その行方が政策判断に影響すること考えられます。

2026年までの政策理事会の予定

2025年 2026年

12月	2月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月
17・18	4・5	18・19	29・30	10・11	22・23	9・10	28・29	16・17

スタッフ経済見通しが毎四半期(3月、6月、9月、12月時点)公表される。
また、議事要旨は各政策理事会の約4週間後に公表される。

ECBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

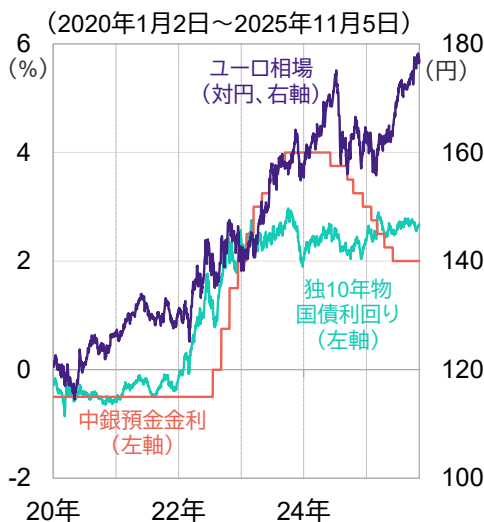
ECBスタッフの経済見通し(25年9月時点) 単位: 前年比、%

	24年	25年	26年	27年
実質GDP	0.8	0.9→1.2	1.1→1.0	1.3→1.3
消費者物価指数	2.4	2.0→2.1	1.6→1.7	2.0→1.9
コア消費者物価指数	2.8	2.4→2.4	1.9→1.9	1.9→1.8

注: 矢印の左側の値は25年6月時点の見通し

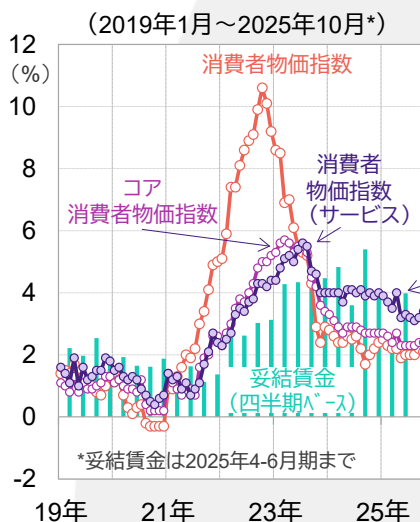
出所: ECB

金利・為替の推移

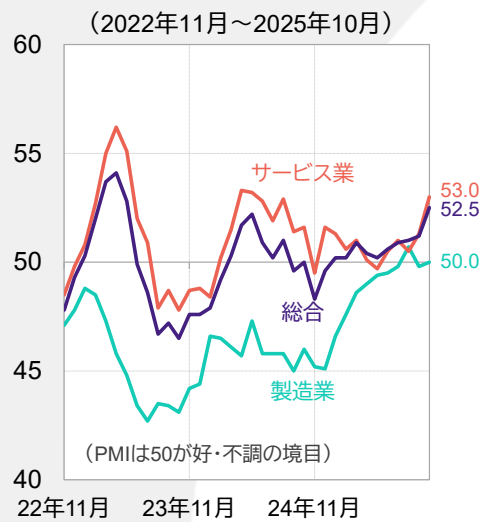


ECBなどの信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

物価・賃金(前年比)の推移



PMI(購買担当者指数)の推移



●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会